

DCMサンワ株式会社

貸借対照表

(平成29年 2月28日現在)

単位:千円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,732,203	流 動 負 債	5,757,084
現金及び預金	811,160	買掛金	1,404,967
売掛金	114,545	短期借入金	1,700,000
商 品	3,369,441	一年内返済予定の 長期借入金	1,914,500
前払費用	100,348	リース債務	126,864
繰延税金資産	257,691	未払金	125,701
その他	79,048	未払費用	186,154
貸倒引当金	△ 31	未払法人税等	23,508
		未払消費税	38,354
		前受金	3,256
		預り金	50,617
		賞与引当金	68,757
		ポイント引当金	99,993
		その他	14,409
固 定 資 産	10,254,081	固 定 負 債	4,507,596
(有形固定資産)	(7,431,344)	長期借入金	3,712,900
建築物	1,544,235	リース債務	166,943
構築物	44,059	長期預り保証金	51,470
機械装置	6,869	退職給付引当金	349,254
車輜運搬具	6,356	役員退職慰労引当金	59,430
工具・器具・備品	502,783	資産除去債務	157,437
土地	5,045,364	その他	10,161
リース資産	281,674	負債合計	10,264,680
(無形固定資産)	(14,877)	純 資 産 の 部	
電話加入権	14,877	株 主 資 本	4,439,856
(投資その他の資産)	(2,807,859)	資 本 金	704,025
投資有価証券	819,177	資 本 剰 余 金	747,805
関係会社株式	20,000	資本準備金	747,805
出 資 金	1,010	利益剰余金	2,988,026
長期前払費用	39,157	利益準備金	76,535
繰延税金資産	82,095	その他利益剰余金	2,911,491
保険積立金	217,600	別途積立金	2,555,500
差入保証金	62,290	繰越利益剰余金	355,991
敷金及び保証金	1,556,461	評価・換算差額等	281,748
その他	17,669	その他有価証券 評価差額金	281,748
貸倒引当金	△ 7,601	純資産合計	4,721,604
資 産 合 計	14,986,284	負 債 及 び 純 資 産 合 計	14,986,284

損益計算書

(平成 28 年 3 月 1 日 から
平成 29 年 2 月 28 日 まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		21,530,799
売 上 原 価		16,980,492
売 上 総 利 益		4,550,306
不 動 産 賃 貸 収 入 等		155,997
営 業 総 利 益		4,706,304
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,115,837
営 業 損 失		409,533
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	31,650	
そ の 他	54,427	86,078
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	34,312	
社 債 利 息	5	
そ の 他	5,238	39,556
経 常 損 失		363,012
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	255	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	95,622	95,877
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	6,950	
減 損 損 失	27,136	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	17,557	
契 約 解 約 損	14,341	65,986
税 引 前 当 期 純 損 失		333,121
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	17,534	
法 人 税 等 調 整 額	△ 84,288	△ 66,754
当 期 純 損 失		266,366

株主資本等変動計算書

(平成 28 年 3 月 1 日 から
平成 29 年 2 月 28 日 まで)

単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成28年3月1日残高	704,025	747,805	747,805	76,535	3,055,500	220,608	3,352,643	4,804,473
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩					△ 500,000	500,000		
剰余金の配当						△ 98,250	△ 98,250	△ 98,250
当期純損失						△ 266,366	△ 266,366	△ 266,366
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 500,000	135,382	△ 364,617	△ 364,617
平成29年2月28日残高	704,025	747,805	747,805	76,535	2,555,500	355,991	2,988,026	4,439,856

単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成28年3月1日残高	152,521	152,521	4,956,995
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			△ 98,250
当期純損失			△ 266,366
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	129,226	129,226	129,226
事業年度中の変動額合計	129,226	129,226	△ 235,390
平成29年2月28日残高	281,748	281,748	4,721,604

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

②その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

ブランドショップ専門店等の商品 …… 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

それ以外の商品 …………… 売価還元法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …………… 7年～47年

構築物 …………… 8年～60年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 長期前払費用 …………… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

将来の「サンワドーカード」のポイント行使による費用の発生に備えるため、将来の行使見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる計算書類に与える影響はありません。

2. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	22,000千円
土	254,754
計	276,754

(2) 担保に係る債務

預り金	3,171千円
計	3,171

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,102,650千円

3. 関係会社の仕入債務に対する債務保証

三和部品株式会社 3,000千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	90,588千円
短期金銭債務	2,327,498
長期金銭債務	2,857,900

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引売上高	30,464千円
不動産賃貸収入	86,236
仕入高	5,279,977
販売費及び一般管理費	33,299
営業取引以外の取引	3,586

2. 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件を最小の単位としてグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしています。

店舗につきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び店舗閉鎖の意思決定が行われた場合について、減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(1) 青森県青森市

用途 店舗（2箇所）

種類 建物、構築物、工具・器具・備品

減損損失

建物	16,219千円
構築物	472千円
工具・器具・備品	336千円
計	17,027千円

(2) 秋田県大館市

用途 店舗（1箇所）

種類 建物

減損損失

建物	10,108千円
----	----------

上記資産グループの回収可能価額は、店舗については使用価値により測定しております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定はしていません。